下　水　道　事　業　会　計

議案第 16 号

令和４年度　大川市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度大川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）年間有収水量	４７６，４４１m^3	
（２）主要な建設改良事業	公共下水道管きょ整備事業	１６１，２１１千円
	水処理施設等増設事業	１９，０００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入	
第１款　下水道事業収益	５６１，１７８千円
第１項　営業収益	１２７，８９９千円
第２項　営業外収益	４３３，２７９千円
支　出	
第１款　下水道事業費	４８２，１２９千円
第１項　営業費用	４０４，５６７千円
第２項　営業外費用	７６，４６２千円
第３項　特別損失	１００千円
第４項　予備費	１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 243,954 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,648 千円、当年度分損益勘定留保資金 164,502 千円、当年度利益剰余金処分額 71,804 千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	２５４，９８９千円
第１項　企業債	１８３，２００千円
第２項　補助金	５４，０００千円
第３項　負担金	１７，７８９千円

支　　出

第１款　資本的支出	４９８，９４３千円
第１項　建設改良費	１８１，１６７千円
第２項　企業債償還金	３１７，７７６千円

（債務負担行為）

第５条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
下水道事業	183,200	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	4.0 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、　３００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）営業費用と営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　５０，３８８千円

（他会計からの補助金）
第１０条　経営健全化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、319,300千円である。

（利益剰余金の処分）
第１１条　当年度利益剰余金のうち71,804千円は、次のとおり処分するものと定める。
（１）減債積立金　　７１，８０４千円

令和４年３月７日提出

大川市長　　倉　重　良　一

令和4年度　大川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
1　下水道事業収益				561,178	
	1　営業収益			127,899	
		1　下水道使用料		105,000	
			下水道使用料	105,000	
		3　他会計負担金		22,852	
			他会計負担金	22,852	
		9　その他営業収益		47	
			手数料	45	
			雑収益	2	
	2　営業外収益			433,279	
		1　受取利息及び配当金		1	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
			預金利息	1	
		2 他会計補助金		290,278	
			他会計補助金	290,278	
		4 長期前受金戻入		122,676	
			長期前受金戻入	122,676	
		7 国庫補助金		1,000	
			国庫補助金	1,000	
		9 雑収益		302	
			土地占用料	1	
			受益者負担金延滞金	300	
			その他雑収益	1	
		10 資本費繰入収益		19,022	
			資本費繰入収益	19,022	

支　　出

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
1　下水道事業費				482,129	
	1　営業費用			404,567	
		1　管きょ費		4,541	管きょの維持管理に要する費用
			被服費	26	
			備消品費	274	
			委託料	220	
			修繕費	1,000	
			路面復旧費	3,000	
			保険料	21	
		2　処理場費		62,932	処理場の維持管理に要する費用
			備消品費	1,500	
			燃料費	95	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
			光熱水費	192	
			通信運搬費	75	
			委託料	29,780	
			修繕費	21,000	
			動力費	6,600	
			薬品費	3,000	
			材料費	60	
			保険料	130	
			工事請負費	500	
		3　ポンプ場費		5,169	ポンプ場の維持管理に要する費用
			負担金	5,156	
			保険料	13	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
		5 総係費		44,747	事業活動の全般に関する費用
			報酬	1,725	
			給料	11,817	
			手当	6,073	
			賞与引当金繰入額	1,605	
			法定福利費	3,949	
			法定福利費引当金繰入額	312	
			旅費	130	
			備消品費	266	
			燃料費	117	
			印刷製本費	80	
			委託料	12,797	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
			手数料	20	
			賃借料	1,713	
			修繕費	50	
			食糧費	15	
			負担金	3,470	
			保険料	33	
			工事請負費	175	
			貸倒引当金繰入額	400	
		6　減価償却費		287,176	
			有形固定資産減価償却費	287,176	
		7　資産減耗費		2	
			固定資産除却費	2	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
	2 営業外費用			76,462	
		1 支払利息		70,462	
			企業債利息	68,711	
			一時借入金利息	1,751	
		2 消費税及び地方消費税		6,000	
			消費税及び地方消費税	6,000	
	3 特別損失			100	
		3 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 資本的収入				254,989	
	1 企業債			183,200	
		1 企業債		183,200	
			建設改良企業債	183,200	
	2 補助金			54,000	
		1 国県補助金		44,000	
			国庫補助金	44,000	
		2 他会計補助金		10,000	
			他会計補助金	10,000	
	3 負担金			17,789	
		1 受益者負担金		17,789	
			受益者負担金	17,789	

支　　出

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的支出				498,943	
	1　建設改良費			181,167	
		1　公共下水道整備費		180,211	
			給　料	13,052	
			手　当	5,926	
			賞与引当金繰入額	1,701	
			法定福利費	3,896	
			法定福利費引当金繰入額	332	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予定額	備考
			旅費	180	
			委託料	35,500	
			賃借料	624	
			補償金	1,000	
			工事請負費	118,000	
		2 営業設備費		956	
			車両購入費	956	
	2 企業債償還金			317,776	
		1 企業債償還金		317,776	
			企業債償還金	317,776	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	83,214
減価償却費	287,176
固定資産除却費	2
引当金の増減額（△は減少）	375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 316
長期前受金戻入額	△ 122,676
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	70,462
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,915
特定収入仮払消費税及び地方消費税の調整額	△ 6,526
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,074
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3
小計	299,718
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 70,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,257
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 166,993
補助金等による収入	54,000
負担金等による収入	17,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,204
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	183,200
企業債の償還による支出	△ 317,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,576
資金の増減額（△は減少）	△ 523
資金期首残高	4,145
資金期末残高	3,622

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	1,725	11,817	7,678	21,220	4,261	25,481
	資本勘定支弁職員		4		13,052	7,627	20,679	4,228	24,907
	合計		(1) 7	1,725	24,869	15,305	41,899	8,489	50,388
前年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	1,470	10,209	6,784	18,463	4,157	22,620
	資本勘定支弁職員		(1) 3	1,700	11,062	7,116	19,878	4,228	24,106
	合計		(2) 6	3,170	21,271	13,900	38,341	8,385	46,726
比較	損益勘定支弁職員			255	1,608	894	2,757	104	2,861
	資本勘定支弁職員		(△1) 1	△ 1,700	1,990	511	801		801
	合計		(△1) 1	△ 1,445	3,598	1,405	3,558	104	3,662

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
本年度		318	5,608	4,313	3,692	173	
前年度		558	5,280	3,687	3,418	160	
比較		△ 240	328	626	274	13	

区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
本年度	294		517		390		
前年度			407		390		
比較	294		110				

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		3		11,817	7,469	19,286	3,935	23,221
	資本勘定支弁職員		4		13,052	7,627	20,679	4,228	24,907
	合計		7		24,869	15,096	39,965	8,163	48,128
前年度	損益勘定支弁職員		3		10,209	6,606	16,815	3,874	20,689
	資本勘定支弁職員		3		11,062	6,978	18,040	3,925	21,965
	合計		6		21,271	13,584	34,855	7,799	42,654
比較	損益勘定支弁職員				1,608	863	2,471	61	2,532
	資本勘定支弁職員		1		1,990	649	2,639	303	2,942
	合計		1		3,598	1,512	5,110	364	5,474

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度		318	5,399	4,313	3,692	173	
	前年度		558	4,964	3,687	3,418	160	
	比較		△ 240	435	626	274	13	
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	294		517		390		
	前年度			407		390		
	比較	294		110				

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1)	1,725		209	1,934	326	2,260
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	1,725		209	1,934	326	2,260
前年度	損益勘定支弁職員		(1)	1,470		178	1,648	283	1,931
	資本勘定支弁職員		(1)	1,700		138	1,838	303	2,141
	合計		(2)	3,170		316	3,486	586	4,072
比較	損益勘定支弁職員			255		31	286	43	329
	資本勘定支弁職員		(△1)	△ 1,700		△ 138	△ 1,838	△ 303	△ 2,141
	合計		(△1)	△ 1,445		△ 107	△ 1,552	△ 260	△ 1,812

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			209				
	前年度			316				
	比較			△ 107				
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　明 （千円）	備　考
給　料	3,598	昇給に伴う増加分	598		平均昇給率　2.47%
		その他の増減分	3,000	他の会計との交流による増減分　7,258 その他の増減分　△ 4,258	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（短時間職員）（計） 本年度　7人　0人　7人 前年度　6人　0人　6人 増　減　1人　0人　1人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　0人
職員手当	1,405	制度改正等に伴う増減分	△ 338	期末手当改定分　△ 338	
		その他の増減分	1,743	他の会計との交流による増減分　3,313 その他の増減分　△ 1,463 会計年度任用職員の増減分　△ 107	

3　給料及び職員手当の状況

（1）　職員一人当たりの給与

区分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,357
	平均給与月額（円）	304,786
	平均年齢（歳）	36歳1月
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	311,317
	平均給与月額（円）	324,217
	平均年齢（歳）	38歳10月

（2）　初任給

区分	一般行政職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200	182,200

（3） 級別職員数

区　分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1　級	2	28.6
	2　級		
	3　級	2	28.6
	4　級	3	42.8
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	7	100.0
令和3年1月1日現在	1　級	1	16.7
	2　級		
	3　級	2	33.3
	4　級	3	50.0
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	6	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	課　長	課　長	課長補佐	係　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4）　昇　給

区　　分			合　計	一般行政職
本年度	職　員　数	（A）　（人）	7	7
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	7	7
	号俸数別内訳	0号俸　（人）		
		2号俸　（人）	1	1
		4号俸　（人）	4	4
		6号俸　（人）		
		8号俸　（人）	2	2
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数	（A）　（人）	6	6
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	6	6
	号俸数別内訳	0号俸　（人）		
		2号俸　（人）	1	1
		4号俸　（人）	5	5
		6号俸　（人）		
		8号俸　（人）		
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

（5）　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	令和３年度の人事院勧告に基づく期末手当の改定に相当する額を６月の期末手当から減額調整
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.15	2.15	4.30	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和4年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和4年4月1日現在

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円　税込）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	下水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,210	令和2年度から 令和3年度まで	799	令和4年度から 令和7年度まで	1,380		1,380
下水道総合管理システム借上	8,706	平成30年度から 令和3年度まで	5,710	令和4年度から 令和5年度まで	2,855	2,855	

令和4年度　大川市下水道事業予定貸借対照表
（令和5年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ　土地		565,567		
	ロ　建物	481,416			
	減価償却累計額	△ 67,877	413,539		
	ハ　構築物	8,313,576			
	減価償却累計額	△ 727,208	7,586,368		
	ニ　機械及び装置	963,838			
	減価償却累計額	△ 384,538	579,300		
	ホ　車両及び運搬具	1,016			
	減価償却累計額	△ 136	880		
	ヘ　工具、器具及び備品	140			
	減価償却累計額	△ 133	7		
	ト　建設仮勘定		31,819		
	有形固定資産合計			9,177,480	
	固定資産合計				9,177,480
2	流動資産				
(1)	現金・預金			3,622	
(2)	未収金		44,037		
	未収金貸倒引当金		△ 2,600	41,437	
(3)	前払金			0	
(4)	その他流動資産			0	
	流動資産合計				45,059
	資産合計				9,222,539

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,559,293	
(2) 他会計借入金		0	
固定負債合計			4,559,293
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		337,974	
(3) 未払金		21,893	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金		4,606	
(6) 預り金		53	
流動負債合計			364,526
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,157,629	
(2) 収益化累計額		△ 504,038	
繰延収益合計			3,653,591
負債合計			8,577,410

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	173,733		
ロ 組入資本金	34,667		
資本金合計		208,400	208,400
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	264,324		
ロ 他会計負担金	22,470		
資本剰余金合計		286,794	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	149,935		
利益剰余金合計		149,935	
剰余金合計			436,729
資本合計			645,129
負債資本合計			9,222,539

令和3年度　大川市下水道事業予定損益計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円　税抜）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	94,173		
(2)　他会計負担金	22,867		
(3)　その他営業収益	61	117,101	
2　営業費用			
(1)　管きょ費	302		
(2)　処理場費	43,973		
(3)　ポンプ場費	4,691		
(4)　総係費	41,378		
(5)　減価償却費	285,451		
(6)　資産減耗費	0		
(7)　その他営業費用	0	375,795	
営業利益			△ 258,694
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	1		
(2)　他会計補助金	244,078		
(3)　長期前受金戻入	122,096		
(4)　国庫補助金	1,000		
(5)　雑収益	182		
(6)　資本費繰入収益	18,859	386,216	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	71,262		
(2)　雑支出	1,912	73,174	313,042
経常利益			54,348
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	0	0	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	5		
(2)　その他特別損失	0	5	△ 5
当年度純利益			54,343
前年度繰越利益剰余金			12,378
その他未処分利益剰余金変動額			34,667
当年度未処分利益剰余金			101,388

令和3年度　大川市下水道事業予定貸借対照表
（令和4年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		565,567		
ロ　建物	481,416			
減価償却累計額	△ 56,468	424,948		
ハ　構築物	8,172,777			
減価償却累計額	△ 539,056	7,633,721		
ニ　機械及び装置	963,838			
減価償却累計額	△ 296,923	666,915		
ホ　車両及び運搬具	143			
減価償却累計額	△ 136	7		
ヘ　工具、器具及び備品	140			
減価償却累計額	△ 133	7		
ト　建設仮勘定		6,500		
有形固定資産合計			9,297,665	
固定資産合計				9,297,665
2　流動資産				
(1)　現金・預金			4,145	
(2)　未収金		33,122		
未収金貸倒引当金		△ 2,916	30,206	
(3)　前払金			0	
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				34,351
資産合計				9,332,016

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,714,067	
(2) 他会計借入金		0	
固定負債合計			4,714,067
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		317,776	
(3) 未払金		22,967	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金		4,231	
(6) 預り金		56	
流動負債合計			345,030
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,092,366	
(2) 収益化累計額		△ 381,362	
繰延収益合計			3,711,004
負債合計			8,770,101

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	173,733		
ロ 組入資本金	0		
資本金合計		173,733	173,733
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	264,324		
ロ 他会計負担金	22,470		
資本剰余金合計		286,794	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	101,388		
利益剰余金合計		101,388	
剰余金合計			388,182
資本合計			561,915
負債資本合計			9,332,016

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建　物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

１．企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,016,135千円である。

Ⅲ．セグメント情報の開示

大川市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。